

産地活性化総合対策事業（国産花きイノベーション推進事業）に関する事業評価票

都道府県名	事業実施主体名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	事業内容 (検討会構成員、実施回数、実証試験の内容等)	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時)	目標年 令和３年	目標値	達成度合			
青森県	青森県花のくにつくり推進協議会	30年度	青森県花き生産額を1,886百万円（H28年）から10%増加の2,075百万円（R3年）とする。	1,886百万円（H28年）	1,221百万円	2,075百万円	59%	・生産供給体制の強化 ・消費拡大プロモーション活動 ・学校、福祉施設等での花育体験推進	・トルコギキョウの品質向上のための赤色LED電照処理技術検証 ・花育体験や県産花きPRによる需要喚起	青森県の戦略品目であるトルコギキョウの品質向上のための赤色LED電照処理技術の検証・普及や学校・福祉施設での花育体験により花を購入したいというきっかけづくりが図られた。しかし、農家の高齢化や労働力不足、野菜等への作付転換による作付面積や出荷数量の減少のため成果目標の達成には至らなかった。 このため、再度成果目標の達成に向けた改善計画書の提出を求め、必要な指導を行うこととする。
		30年度	トルコギキョウの単位面積当たりの販売額の10%増加	143千円/a（H28年）	213千円/a	158千円/a	135%	・産地における病虫害防除技術等の実証	・トルコギキョウ栽培における防虫ネット利用の効果」（H30作成）の周知	成果目標は達成しており、事業の取組の成果が認められる。
		30年度	一世帯（二人以上の世帯）当たり切り花購入金額の10%増加	10,069円（H29年）	9,444円	11,076円	85%	・フラワーコンテスト、シンポジウム等の開催 ・学校、福祉施設等での花育体験推進	・大型フラワーアレンジメントの展示 ・若年層を対象とした花育体験	大型フラワーアレンジメントの展示や若年層を対象とした花育体験、さらに県産花きを主体としたアレンジメントの販売調査を行うことで県産花きのPRにより消費喚起が図られたものの、新型コロナウイルスによる消費の低迷により成果目標の達成には至らなかった。 このため、再度成果目標の達成に向けた改善計画書の提出を求め、必要な指導を行うこととする。
		30年度	花き展示の取組に参加した販売業者の取扱額を直近年（H29年）を100として10%増加の110（H33年）とする。	100（H29年）	124	110	113%	・フラワーコンテスト、シンポジウム等の開催	・大型フラワーアレンジメントの展示やフラワーデモンストラーションの実施	成果目標は達成しており、事業の取組の成果が認められる。
		30年度	花育を体験した保護者や福祉施設の購入頻度の10%増加		20%	10%	200%	・学校、福祉施設等での花育体験推進	・学校、福祉施設でのフラワーアレンジメント体験や、県産花きを主体としたアレンジメントの一斉販売調査	成果目標は達成しており、事業の取組の成果が認められる。
		30年度	「花育体験を今後も取り組みたい」という福祉施設の数を3施設から1施設増加の4施設とする。	3施設（H29年）	2施設	4施設	50%	・学校・福祉施設等での花育体験推進	・福祉施設における花育・園芸活動の実施（2施設）	新型コロナウイルスの影響により事業の実施が2施設でしか行われず成果目標の達成には至らなかった。 このため、再度成果目標の達成に向けた改善計画書の提出を求め、必要な指導を行うこととする。
		30年度	花育等の取組に参加した生産者の出荷額を直近年（H29年）を100として10%増加の110（H33年）とする。	100（H29年）	119	110	108%	・学校、福祉施設等での花育体験推進	・学校、福祉施設でのフラワーアレンジメント体験や、県産花きを主体としたアレンジメントの一斉販売調査	成果目標は達成しており、事業の取組の成果が認められる。

岩手県	いわて花と緑の普及協議会	30年度	岩手県の花き産出額の増加	39.0億円 (H28年)	44.0億円 (令和2年)	42.9億円	103%	・花き関係者への連携への支援 ・国産花きの強みを生かす生産・供給体制の強化 ・国産花きの需要拡大	・協議会運営会議の開催、新たないわての花き需要に係る検討委員会の開催 ・りんどうの日持ち性向上のための鮮度保持試験の実施 ・いわてフラワーウィーク2018の開催、花育体験・園芸福祉体験の実施	成果目標は達成しており、事業の取組の成果が認められる。
		30年度	りんどうの鮮度保持資材等による日持ち性向上	—	慣行区より＋3日	慣行区より＋1日	300%	・生産・加工・流通における日持ち性の向上のための品質管理技術の実証	・りんどうの日持ち性向上のための鮮度保持試験の実施	成果目標は達成しており、事業の取組の成果が認められる。
		30年度	県庁所在地における花き（切り花本数）の購入金額の増加	11,174円 (H28年)	9,238円	12,292円	75%	・国産花きの需要拡大	・いわてフラワーウィークの開催や花育体験・園芸福祉体験の実施	いわてフラワーウィークの開催や、花育体験・園芸福祉体験の実施により県産花きの需要拡大が図られたが、新型コロナウイルスの影響により切り花の購入金額が減少し成果目標の達成には至らなかった。 このため、再度成果目標の達成に向けた改善計画書の提出を求め、必要な指導を行うこととする。
		30年度	地方卸売市場（（株）盛岡生花）における花き（切り花本数）の取扱量の増加	23,231千本	20,349千本	25,555千本	80%	・国産花きの需要拡大	・いわてフラワーウィークの開催や花育体験・園芸福祉体験の実施	いわてフラワーウィークの開催や、花育体験・園芸福祉体験の実施により県産花きの需要拡大が図られたが、市場経由率の低下や新型コロナウイルスの影響により切り花の取扱量が減少し成果目標の達成には至らなかった。 このため、再度成果目標の達成に向けた改善計画書の提出を求め、必要な指導を行うこととする。
		30年度	花育を体験した保護者の購入頻度の増加	—	増加 (今後も花を飾りたいと回答した18名中新たに3名が購入意欲を示した。)	増加 (1名以上増加)	100%	・国産花きの需要拡大	・花育体験に参加した保護者（19名）を対象としたアンケート調査の実施	成果目標は達成しており、事業の取組の成果が認められる。
宮城県	宮城県花と緑普及促進協議会	30年度	宮城県産花きの産出額を直近年度と比較して110%（H33）とする。（きく類）	1,078百万円 (H28年)	803百万円	1,186百万円	68%	・地域協議会の運営 ・産地と加工業者、市場関係者等の広域連携による花き加工技術等の実証 ・フラワーコンテスト、シンポジウム等の開催 ・学校・福祉施設等での花育体験推進	・事業を効果的に推進するための花き関係者の検討会議（計6回） ・（仮称）エコ小ぎく」の加工流通実証 ・みやぎフラワーフェスティバルの開催 ・学校等での花育体験の実施	「（仮称）エコ小ぎく」による新たな加工流通実証、みやぎフラワーフェスティバルや花育体験等による消費喚起、また、花き関係者が連携して各事業運営の検討会議、進捗管理が行われた。しかし、生産者の高齢化や新型コロナウイルスの影響による需要減少、燃油高騰による冬の作付減少により成果目標の達成には至らなかった。 このため、再度成果目標の達成に向けた改善計画書の提出を求め、必要な指導を行うこととする。
		30年度	宮城県産花きの産出額を直近年度と比較して110%（H33）とする。（鉢物類及び花壇用苗もの類）	1,256百万円 (H28年)	940百万円	1,382百万円	68%	・地域協議会の運営 ・需要に応じた国産花きの生産及び安定供給技術の実証 ・フラワーコンテスト、シンポジウム等の開催 ・学校・福祉施設等での花育体験推進	・事業を効果的に推進するための花き関係者の検討会議（計6回） ・シクラメン及び花壇用苗もの類における「バブル水」の活用による栽培管理技術の実証 ・みやぎフラワーフェスティバルの開催 ・学校等での花育体験の実施	鉢物類及び花壇用苗もの類におけるバブル水の活用、みやぎフラワーフェスティバルや花育体験等による消費喚起、花き関係者が連携して各事業運営の検討会議、進捗管理が行われた。しかし、高齢化による生産者数の減少や燃油高騰による冬期作型の転換により販売額が減少し成果目標の達成には至らなかった。 このため、再度成果目標の達成に向けた改善計画書の提出を求め、必要な指導を行うこととする。
		30年度	新技術を導入した生産者におけるシクラメン及び花壇用苗もの類の平均出荷率を直近年度（H28）と比較して5ポイント向上させる。	82% (H28年)	84%	87%	97%	・需要に応じた国産花きの生産及び安定供給技術の実証	・シクラメン及び花壇用苗もの類における「バブル水」の活用による出荷率向上の実証	成果目標は概ね達成しており、事業の取組の成果が認められる。
		30年度	「エコ小ぎく（仮称）」の販売数量3,000本		38,600本	3,000本	1287%	・産地と加工業者、市場関係者等の広域連携による花き加工技術等の実証	・生産者の輸送コスト及び小売店の廃棄コスト削減に向けた（仮称）エコ小ぎく」の加工流通実証	成果目標は達成しており、事業の取組の成果が認められる。
		30年度	仙台市における一世帯当たり切り花購入額を直近年度（H28）の13,399円と比較して110%の14,739円とする。	13,399円 (H28年)	14,067円	14,739円	95%	・フラワーコンテスト、シンポジウム等の開催 ・学校、福祉施設等での花育体験推進	・みやぎフラワーフェスティバルの開催 ・学校等での花育体験の実施	成果目標は概ね達成しており、事業の取組の成果が認められる。
		30年度	花育等の取組に参加した花き生産者の出荷数量及び生花店等の取扱数量を直近年度と比較して110%とする。（花き生産者の出荷数量）	48,296千本・千鉢 (H28年)	38,984千本・千鉢	53,126千本・千鉢	73%	・フラワーコンテスト、シンポジウム等の開催 ・学校、福祉施設等での花育体験推進	・みやぎフラワーフェスティバルの開催 ・学校等での花育体験の実施	花き品評会等の開催により生産物を競い合い、評価される場が出来たことや花育体験により子供達と交流機会を持つことで生産者の生産意欲向上に繋がった。しかし、農家の高齢化、離農、燃油高騰による冬期作型の縮小等により作付面積が減少し成果目標の達成には至らなかった。 このため、再度成果目標の達成に向けた改善計画書の提出を求め、必要な指導を行うこととする。
		30年度	花育等の取組に参加した花き生産者の出荷数量及び生花店等の取扱数量を直近年度と比較して110%とする。（生花店等の取扱数量）	117百万本 (H28年)	97百万本	129百万本	75%	・フラワーコンテスト、シンポジウム等の開催 ・学校、福祉施設等での花育体験推進	・みやぎフラワーフェスティバルの開催 ・学校等での花育体験の実施	フラワーイベント等においてフローリストによるパフォーマンスを行うことや、花育体験を行うことで県産花きの認知度向上、需要喚起が図られた。しかし、農家の高齢化、離農、燃油高騰による冬期作型の縮小等により作付面積が減少し成果目標の達成には至らなかった。 このため、再度成果目標の達成に向けた改善計画書の提出を求め、必要な指導を行うこととする。

秋田県	秋田県花きイノベーション推進協議会	30年度	H33年度（R3年度）の重点戦略5品目（キク類、リンドウ、トルコギキョウ、ユリ類、ダリア）の系統販売実績（JA全農あきた）を、H28年度の18億3千万円から130%の23億7千万円とする。	18億3千万円（H28年）	17億円	23億7千万円	72%	・産地間連携の取組 ・需要に応じた国産花きの生産及び安定供給技術の実証 ・フラワーコンテスト、シンポジウム等の開催 ・学校・福祉施設等での花育体験推進	・リレー出荷に向けた技術交流会等 ・ディスプレイマム栽培技術研修会の開催等 ・第40回秋田県花の祭典において、花き品評会の実施等 ・一花一葉講座（秋田市内4校の小学生280名）の実施等	花きの販売額増加に向けた生産技術実証、フラワーイベント等による需要喚起が行われたが、新型コロナウイルスの影響で葬儀が減少したことによる輪ギク需要低下、また、小ギクの大量地化に伴い輪ギクから単価の安い小ギクに転換する流れが見られ出荷額が減少し成果目標の達成には至らなかった。 このため、再度成果目標の達成に向けた改善計画書の提出を求め、必要な指導を行うこととする。
		30年度	H33年度（R3年度）の東京大田市場へのダリア出荷数量を、H28年度の56万本から191%の107万本とする。	56万本（H28年）	42万本	107万本	39%	・産地間連携の取組の実施	・リレー出荷に向けた技術交流会 ・ダリア栽培技術検討会	ダリアリレー出荷では、夏秋期中心の秋田県と冬春期中心の宮崎県との連携によるリレー出荷が平成29年から開始され、両県の技術交流による高品質ダリアの首都圏出荷につながったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、重点品目のうち冠婚葬祭で使用されるユリ類やダリアの需要が特に減少したため、成果目標は達成されなかった。 このため、再度成果目標の達成に向けた改善計画書の提出を求め、必要な指導を行うこととする。
		30年度	H33年度（R3年度）のディスプレイマムの系統販売実績（JA全農あきた）を、H28年度の12万本から125%の15万本とする。	12万本（H28年）	19.7万本	15万本	131%	・需要に応じた国産花きの生産及び安定供給技術の実証	・ディスプレイマム取扱種苗会社への調査 ・ディスプレイマム技術研修会の開催 ・ディスプレイマム栽培マニュアルの作成	成果目標は達成しており、事業の取組の成果が認められる。
		30年度	H33年度（R3年度）の総務省家計調査の秋田市の花きの購入金額について、H28の切り花、園芸用植物、園芸用品のそれぞれ110%増加（小売店の一般消費者向け売上げの増加）	切り花9,554円 園芸用植物2,901円 園芸用品2,896円（H28年）	切り花8,858円 園芸用植物3,550円 園芸用品4,047円	切り花10,509円 園芸用植物3,191円 園芸用品3,185円	切り花84% 園芸用植物111% 園芸用品127%	・フラワーコンテスト、シンポジウム等の開催 ・学校、福祉施設等での花育体験推進	・全国りんご大会での品種展示 ・スポーツ大会バドミントンマスターズでのビクトリーブーケ贈呈 ・第100回全国高校野球選手権記念大会成績報告会での花束贈呈 ・一花一葉講座（秋田市内4校の小学生280名）の実施 ・親子による寄せ植え体験の実施	秋田市内の花きの購入金額増加に向けたフラワーイベント等の開催、花育体験の実施による需要喚起等が行われ、園芸用植物と園芸用品においては成果目標が達成されたが、切り花においては新型コロナウイルスの影響により彼岸やお盆の墓参り需要等が減少したため成果目標の達成には至らなかった。 このため、切り花の項目についてのみ再度成果目標の達成に向けた改善計画書の提出を求め、必要な指導を行うこととする。
		30年度	花育を体験した保護者の購入額又は購入頻度の増加	—	増加（13人増加）	増加（1人以上増加）	100%	・学校、福祉施設等での花育体験推進	・一花一葉講座（秋田市内4校の小学生280名）の実施 ・親子による寄せ植え体験の実施	成果目標は達成しており、事業の取組の成果が認められる。
山形県	山形県花き生産連絡協議会	30年度	山形県花き産出額の増加	72億円（H28年）	68億円（R2年）	80億円	85%	・地域協議会の運営 ・需要に応じた国産花きの生産及び安定供給技術の実証 ・生産・加工・流通における日持ち性向上のための品質管理技術の実証 ・フラワーコンテスト、シンポジウム等の開催 ・学校・福祉施設等での花育体験推進	・山形県花き生産振興方針や当該事業内容の検討 ・啓翁桜の現状はく皮技術及び長期貯蔵技術の検証及び市場関係者からの評価調査 ・ダリアの品質管理技術の高度化の実証及び評価調査 ・フラワーコンテスト、品評会、展示会を開催 ・学校等での花育体験の実施	花きの品質向上や増収技術の導入実証、消費拡大PRを行い県内花き産出額の増加を図ったものの、新型コロナウイルスの影響による出荷自粛のため成果目標の達成には至らなかった。 このため、再度成果目標の達成に向けた改善計画書の提出を求め、必要な指導を行うこととする。
		30年度	啓翁桜の出荷本数（現状）110%増加	1,072千本（H28年）	1,634千本（R2年）	1,180千本	138%	・需要に応じた国産花きの生産及び安定供給技術の実証	・啓翁桜の現状はく皮技術及び長期貯蔵技術の検証	成果目標は達成しており、事業の取組の成果が認められる。
		30年度	ダリアの日持ち日数向上	5日（H28年）	7.4日（R2年）	7日	106%	・生産・加工・流通における日持ち性向上のための品質管理技術の実証	・ダリアの品質管理技術の高度化の実証及び評価調査	成果目標は達成しており、事業の取組の成果が認められる。
		30年度	山形生花地方卸売市場取扱数量の増加	20,400千本（H28年）	15,543千本（R2年）	22,440千本	69%	・フラワーコンテスト、シンポジウム等の開催	・フラワーコンテスト、品評会、展示会を開催	展示会等の開催後のアンケート調査では花に対する興味・関心が高まったとの意見が集まり、県産花きのPRが図られたが、新型コロナウイルスの影響による出荷自粛や、市場外流通の増加により成果目標の達成には至らなかった。 このため、再度成果目標の達成に向けた改善計画書の提出を求め、必要な指導を行うこととする。
		30年度	一世帯当たり切り花年間購入額（二人以上の世帯）の増加	12,591円	9,992円	13,851円	72%	・学校・福祉施設等での花育体験推進	・学校等での花育体験の実施	実施した花育体験後のアンケート調査では花を購入する機会が増えたとの回答が集まり、花き購入のきっかけづくりが図られたが、新型コロナウイルスの影響による消費の低迷によって成果目標の達成には至らなかった。 このため、再度成果目標の達成に向けた改善計画書の提出を求め、必要な指導を行うこととする。

福島県	福島県花き振興協議会	30年度	福島県の主要品目である宿根かすみそうの生産数量を直前年度（H29）の4,716千本を令和3年度には110%増加し、5,200千本とする。	4,716千本（H29年）	6,524千本	5,200千本	125%	・地域協議会の運営 ・需要に応じた国産花きの生産及び安定供給技術の実証	・協議会の運営、設置 ・太陽光移動蓄電装置を利用した宿根かすみそうの電照栽培による秋冬出荷の実証	成果目標は達成しており、事業の取組の成果が認められる。
		30年度	花き品評会への出点数120点以上		0 （品評会未実施）	120点	0%	・フラワーコンテスト、シンポジウム等の開催	・花き品評会、花き技術装飾選手権、鉢花品評会の開催	新型コロナウイルス感染症の影響で令和3年度は品評会を開催できなかったため、成果目標の達成には至らなかった。（令和2年度の出品点数186点） このため、再度成果目標の達成に向けた改善計画書の提出を求め、必要な指導を行うこととする。
		30年度	セミナー等への参加人数50名以上	—	0 （セミナー未実施）	50名	0%	・フラワーコンテスト、シンポジウム等の開催	・花きセミナーの開催	新型コロナウイルス感染症の影響で令和2、3年度は花きセミナーを実施出来なかったため、成果目標の達成には至らなかった。（令和元年度の出席者数72名） このため、再度成果目標の達成に向けた改善計画書の提出を求め、必要な指導を行うこととする。
		30年度	福島市における1世帯当たり年間の切り花支出金額の10%増加	13,043円（H28年）	11,200円	14,348円	78%	・フラワーコンテスト、シンポジウム等の開催 ・学校・福祉施設での花育体験推進	・花き品評会、花き技術装飾選手権、鉢花品評会の開催 ・花きセミナーの開催 ・県内の小学生等を対象に生花やフラワーアレンジメント等を実施	花き品評会やセミナーの実施によって県産花きの需要促進を行い切り花の支出金額の増加が図られたが、新型コロナウイルスの影響による消費の低迷により成果目標の達成には至らなかった。 このため、再度成果目標の達成に向けた改善計画書の提出を求め、必要な指導を行うこととする。
		30年度	花育参加人数1,500名	1,602名（H28年）	3,435名	1,500名	229%	・学校・福祉施設での花育体験推進	・県内の小学生等を対象に生花やフラワーアレンジメント等を実施	成果目標は達成しており、事業の取組の成果が認められる。
		30年度	花育の取組に参加した生産者の生産額を直前年度（H29、JAふくしま未来管内花き販売実績）の166,186千円を10%増加	166,186千円（H29年）	105,840千円	182,900千円	58%	・学校・福祉施設での花育体験推進	・県内の小学生等を対象に生花やフラワーアレンジメント等を実施	花育の中心地域であるＪＡふくしま未来管内で花き産出額向上が図られたが高齢化による廃作、規模縮小に加え、新型コロナウイルスの影響による消費の低迷によって成果目標の達成には至らなかった。 このため、再度成果目標の達成に向けた改善計画書の提出を求め、必要な指導を行うこととする。
		30年度	花育を体験した保護者の購入頻度を現状と比較して10%増加	0.89回（H30年）	0.85回	0.98回	87%	・学校・福祉施設での花育体験推進	・県内の小学生等を対象に生花やフラワーアレンジメント等を実施	花育体験に参加する生徒数は増加しているものの、新型コロナウイルスによる消費の低迷により花育実施後のアンケート調査では購入頻度の増加は認められず、成果目標の達成には至らなかった。 このため、再度成果目標の達成に向けた改善計画書の提出を求め、必要な指導を行うこととする。
福島県 浪江町	浪江町花き生産供給力強化協議会	30年度	カキツバタ、コウホネ、日本水仙について、花・葉・実などをセットにした生産物を全品目合わせて120セット生産する。	70（H30年）	0	120	0%	・少量花材等の生産及び安定供給技術の実証	・3品目の少量花材等、カキツバタ、コウホネ、日本水仙について、浪江町のほ場で栽培試験を実施	事業実施年度については生産物について90セット作成できたが、国産花きイノベーション推進事業が30年度で終了したため令和3年度には事業は実施していない（事務局は浪江町役場が継承）。 このため、事務局に対し再度成果目標の達成に向けた改善計画書の提出を求め、必要な指導を行うこととする。
		30年度	各品目の生産物について、流通関係者や消費者に対する販売評価試験を実施し、「低評価」、「並みの評価」、「高評価」のうち50%以上の高評価を得る。	20%（H30年）	0%	50%	0%	・少量花材等の生産及び安定供給技術の実証	・生産物について、流通関係者や消費者に対する販売評価試験を実施	事業実施年度において生産物のセットを90セット作成することは出来たが、商品としての品質レベルに達しなかったため、販売調査試験までは至らなかった。また、目標年度については国産花きイノベーション推進事業が平成30年度で終了したため令和3年度には事業は実施していない（事務局は浪江町役場が継承）。 このため、事務局に対し再度成果目標の達成に向けた改善計画書の提出を求め、必要な指導を行うこととする。
		30年度	輸送実証や輸送試験及び日持ち試験、段ボール使用試験、販売評価調査等の結果を報告書にまとめる。	—	1	1	100%	・少量花材等の生産及び安定供給技術の実証	・輸送実証や輸送試験及び日持ち試験、段ボール使用試験、販売評価調査等の結果から報告書を作成	成果目標は達成しており、事業の取組の成果が認められる。
		30年度	栽培技術講習会、先進性産地調査及び専門家栽培技術講習会、実証ほから得られた栽培データ等を基に栽培マニュアルを作成する。	—	1	1	100%	・少量花材等の生産及び安定供給技術の実証	栽培技術講習会、先進性産地調査及び専門家栽培技術講習会、実証ほから得られたデータから栽培マニュアルを作成	成果目標は達成しており、事業の取組の成果が認められる。